

臨時レポート

10月ECB理事会 金融政策を現状維持

インフレ率上昇は2022年には収まるとの見通しを示す

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は10月理事会で金融政策の現状維持を決定。ラガルド総裁は記者会見で「欧州経済は、勢いが幾分緩やかになったものの力強い回復を続けている」と発言。
- ▶ ECBは高止まりが続く物価については2022年には収まるとし、「一時的」との姿勢を維持。

<政策金利は現状維持>

- ECBは10月28日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。前回(9月)会合で購入ペースの減速が決定された資金供給策「パンデミック緊急買入プログラム(PEPP)」やその他資金供給策の買入額・期間に変更はありませんでした。また、一時的にインフレ率が目標(2%)をある程度上回ることを容認する姿勢についても変更はありませんでした。
- ラガルド総裁は記者会見で、「新型コロナウイルスの欧州経済への影響は目に見えて弱まっている。経済は、勢いが幾分緩やかになったものの、力強い回復を続けている。」と発言しました。7日に発表された前回会合の議事要旨では、インフレ率上昇に対する警戒感は強く、資産購入額の大幅な縮小が協議されていたことが判明しましたが、PEPPは予定どおり2022年3月末で終了するとしました。また高止まりが続くインフレ率について、2022年には収まる見通しとし、「一時的」とする姿勢を維持しました。

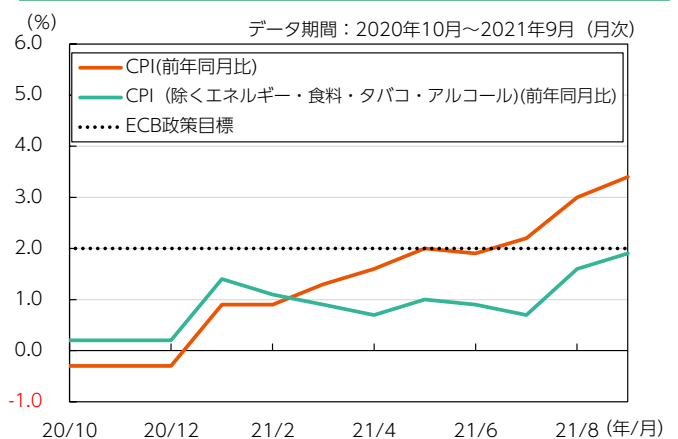
<物価は政策目標を超える水準で推移>

- 足元の経済指標を確認すると、9月30日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の8月失業率(季節調整済み)は、7.5%と前月から0.1ポイント改善しました。2021年3月から6カ月連続で改善しており、雇用環境の改善が進んでいます。また、20日発表のユーロ圏の消費者物価指数(CPI) <9月改定値：前年同月比>は+3.4%と前月から0.4ポイント上昇となり、物価の上昇は加速しています。ECBの物価目標である2%を大幅に上回っています。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI <同>も+1.9%へ前月から0.3ポイント上昇しました(図表1)。

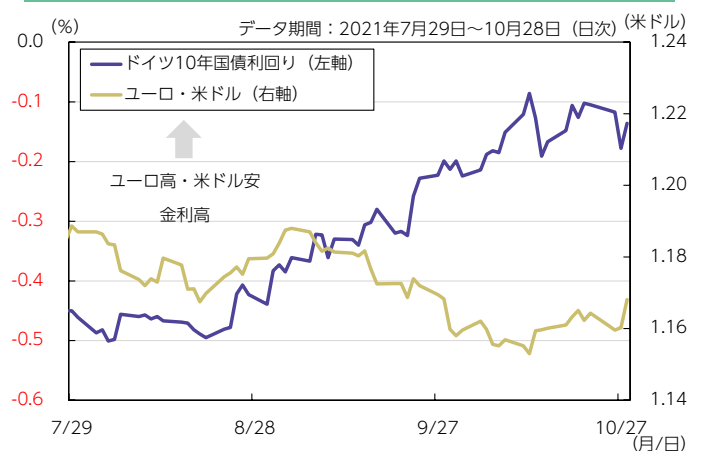
<ドイツ長期金利は上昇>

- 28日の欧州(ドイツ)債券市場では、ラガルド総裁の

図表1：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

発言が市場の予想ほどハト派(金融緩和推進派)的ではなかったとし、10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました。為替市場ではユーロが買われました(図表2)。供給不足の長期化から想定よりも長い物価の高止まりや住宅価格高騰を受けて、米国では2022年内に利上げが開始されるとの見方が大勢を占めています。ECBは次回12月の会合において、PEPPの包括的な議論を行うとしており、金融政策正常化に向けた動きが来年に向けどう進められるのかに市場の注目が集まるものと思われます。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>